

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第91期) 至 平成24年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E 02855)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 仕入及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) ライフプランの内容	17
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(6) 所有者別状況	17
	(7) 大株主の状況	18
	(8) 議決権の状況	18
	(9) ストックオプション制度の内容	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員等の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	79
	(3) その他	82
第6	提出会社の株式事務の概要	83
第7	提出会社の参考情報	84
	1. 提出会社の親会社等の情報	84
	2. その他の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	85
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第91期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	46,563	42,438	46,669	43,604	38,126
経常利益(百万円)	2,683	1,119	3,766	2,016	890
当期純利益(百万円)	1,410	76	2,254	675	388
包括利益(百万円)	—	—	—	646	459
純資産額(百万円)	21,285	20,907	23,051	23,379	23,656
総資産額(百万円)	36,819	35,758	40,041	40,129	39,198
1株当たり純資産額(円)	2,678.69	2,631.41	2,901.31	2,942.96	2,977.89
1株当たり当期純利益金額(円)	177.54	9.64	283.74	85.00	48.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.8	58.5	57.6	58.3	60.4
自己資本利益率(%)	6.74	0.36	10.26	2.91	1.65
株価収益率(倍)	7.89	134.75	4.86	13.29	25.17
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,057	△2,499	253	4,478	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△999	△790	△533	△650	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△829	873	△263	△408	△192
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,504	11,088	10,544	13,961	14,483
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	593 (564)	581 (729)	577 (845)	574 (766)	562 (764)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	44,178	40,145	44,637	41,242	35,909
経常利益(百万円)	2,031	1,046	2,528	1,128	703
当期純利益(百万円)	589	264	1,445	190	365
資本金(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(百万円)	18,937	18,751	20,090	19,939	20,192
総資産額(百万円)	32,461	32,392	35,650	35,309	34,484
1株当たり純資産額(円)	2,383.13	2,360.06	2,528.67	2,509.89	2,541.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (12.00)	20.00 (10.00)	35.00 (10.00)	28.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.15	33.23	181.87	24.03	46.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.3	57.9	56.4	56.5	58.6
自己資本利益率(%)	3.11	1.40	7.44	0.95	1.82
株価収益率(倍)	18.88	39.09	7.59	47.02	26.73
配当性向(%)	36.41	60.19	19.24	116.52	43.43
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	291	285	284	284	273

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の1株当たり配当額には、特別配当金7円が含まれております。

4. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

5. 第89期の1株当たり配当額には、特別配当金15円が含まれております。

6. 第90期の1株当たり配当額には、特別配当金8円が含まれております。

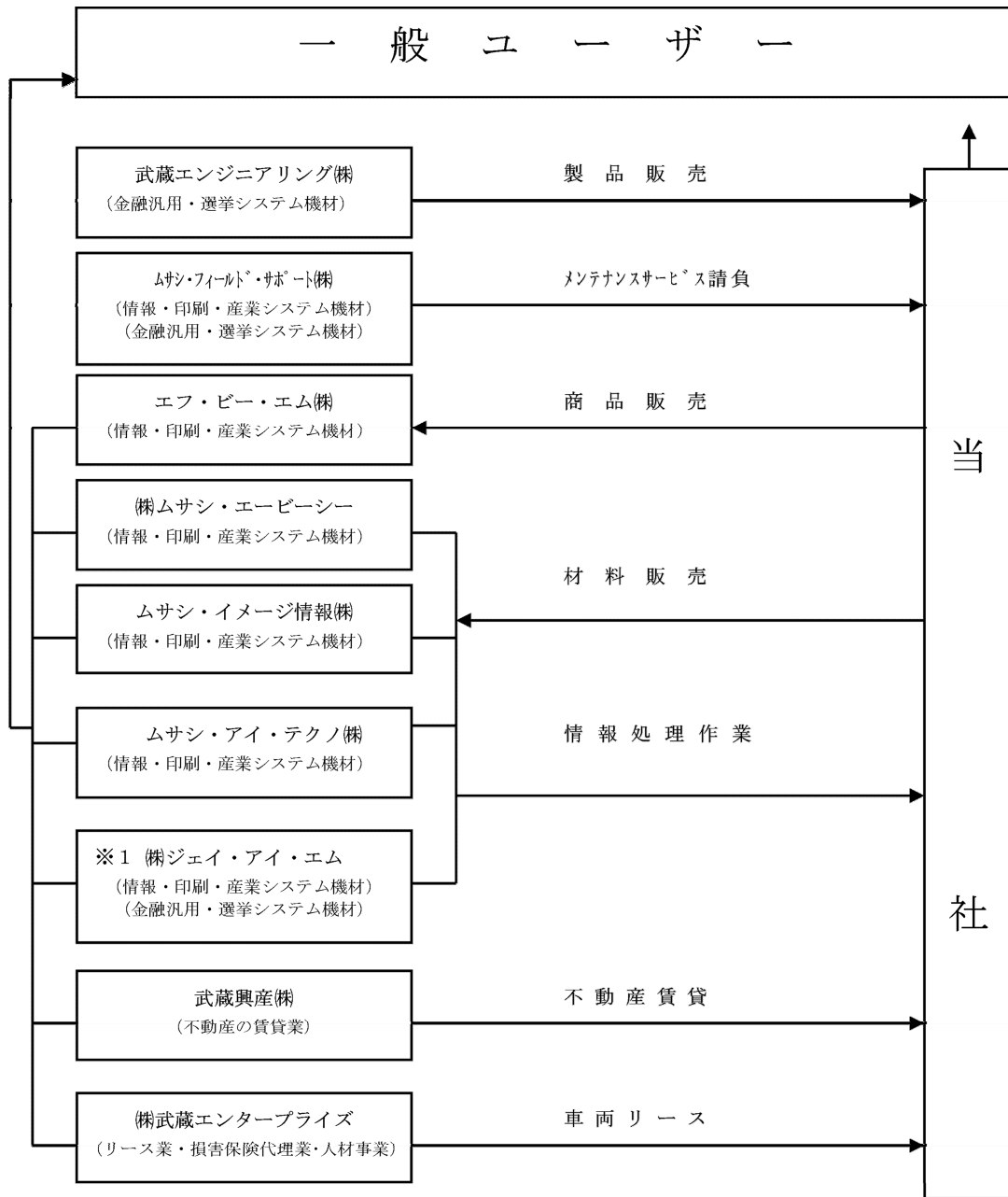
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎 用・選挙システム機 材	100	3	—	—	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム(株)	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	その他 (不動産の賃貸業)	100	2	1	—	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸
(株)武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10	その他 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	1	2	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
(株)ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 (株)	東京都港区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ (株)	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	4	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	342	(759)
金融汎用・選挙システム機材	164	(5)
紙・紙加工品	19	(－)
その他	5	(－)
全社（共通）	32	(－)
合計	562	(764)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
273	42 才 8 ヶ月	18 年 7 ヶ月	6,304,544

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・印刷・産業システム機材	151
金融汎用・選挙システム機材	72
紙・紙加工品	18
その他	－
全社（共通）	32
合計	273

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急速な停滞にはじまり、後半は緩やかな回復基調にあったものの、歴史的な円高の進行や欧州の債務問題、タイの洪水の影響など厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び選挙機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は381億26百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は7億95百万円（前年同期比57.5%減）、経常利益は8億90百万円（前年同期比55.8%減）、当期純利益は3億88百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化業務の受注が、顧客の投資抑制や単価下落の影響を受け、特に大口の受注が大きく減少したほか、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売も落ち込み、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、東日本大震災直後の印刷資材の供給不足や広告宣伝の自粛などによる印刷需要の減少で、上半期は印刷材料の販売が低迷し下半期には徐々に回復の兆しも見られましたが、前年実績を若干下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は265億40百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は4億21百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関の需要は全般的には低調に推移したものの、一部の貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売が伸長したため前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材及びその他の各地方選挙向け機材の販売が概ね順調に推移いたしましたが、前期に実施された参議院選挙向け需要の反動減の影響により前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は46億89百万円（前年同期比24.4%減）となり、営業利益は2億7百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、広告宣伝活動の縮小により、主力のチラシ・カタログ向け印刷用紙の販売は落ち込みましたが、紙器用板紙や感熱記録紙など情報用紙の販売が伸長したため、売上高は66億69百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は1百万円（前年同期は、営業損失23百万円）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億92百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 8 億 67 百万円（前年同期比 33.9% 減）、減価償却費 3 億 85 百万円、売上債権の減少 8 億 52 百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少 5 億 44 百万円、法人税等の支払 5 億 15 百万円、有形固定資産の取得による支出 3 億 4 百万円、配当金の支払 1 億 82 百万円等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ 5 億 21 百万円増加し、当連結会計年度末には 144 億 83 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 10 億 52 百万円（前年同期は 44 億 78 百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益 8 億 67 百万円、減価償却費 3 億 85 百万円、売上債権の減少 8 億 52 百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少 5 億 44 百万円、法人税等の支払 5 億 15 百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3 億 37 百万円（前年同期は 6 億 50 百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出 3 億 4 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億 92 百万円（前年同期は 4 億 8 百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払 1 億 82 百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	20,037	86.4
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	2,023	61.7
紙・紙加工品 (百万円)	6,275	101.8
その他 (百万円)	0	0.8
合計 (百万円)	28,336	86.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	26,536	86.8
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	4,689	75.6
紙・紙加工品 (百万円)	6,669	101.0
その他 (百万円)	231	99.7
合計 (百万円)	38,126	87.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注に注力するとともに、企業の保有する重要文書の電子化サービスや、震災などのリスク対策としての各種情報のアーカイブ化サービスを強化し、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、CTP市場においてはCTPセッターの更新需要の促進と環境配慮型の印刷材料の普及に注力するほか、POD市場においては小ロット多品種化ニーズに対応するシステム機材の拡販に取り組んでまいります。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は当面低調に推移すると予想されるため、事務リスク低減に関わる機器・システムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務管理ソフトをはじめ、選挙用品や告知啓発用品などの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、競争力のある高付加価値商品の開発と拡販に取り組むとともに物流コストの削減に注力し、収益率の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器（金融汎用・選挙システム機材）を中心にこなっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、営業本部（営業担当グループ及び開発担当グループ）、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は99百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この、連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は286億83百万円となり、前連結会計年度末より7億29百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（8億52百万円）及び商品及び製品の減少（2億9百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（3億81百万円）であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は105億14百万円となり、前連結会計年度末より2億2百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、土地を除く有形固定資産の減少（1億47百万円）及び繰延税金資産の減少（67百万円）、増加の主な要因は、土地の増加（1億7百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は133億52百万円となり、前連結会計年度末より8億68百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（5億44百万円）及び流動負債の「その他」の減少（1億85百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億89百万円となり、前連結会計年度末より3億39百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、固定負債の「その他」の減少（3億24百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は236億56百万円となり、前連結会計年度末より2億76百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益3億88百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（1億82百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（71百万円）であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、381億26百万円となり、前連結会計年度に比べ54億77百万円減少し、売上原価の減少が41億82百万円であったため、売上総利益は12億95百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2億19百万円減少したため、営業利益の減少は10億75百万円となりました。

営業外損益では、持分法による投資損益が前連結会計年度に比べ45百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度より11億25百万円の減少となりました。

特別損益では、投資有価証券評価損1億45百万円、退職給付制度改定損4億80百万円等が減少し、前連結会計年度に計上された資産除去債務が消滅したため、前連結会計年度より6億80百万円の費用減少となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より4億44百万円減少し、8億67百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より2億86百万円減少し3億88百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

官公庁・自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、デジタル関連機器の販売強化と、各種ドキュメントの電子化やアーカイブ化を中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

C T Pセッターの更新と刷版材料の拡販及びPOD機器の拡販に取り組むとともに、電子出版・電子書籍の普及に伴う環境変化に対応すべく、印刷物とネットメディアとの複合的なソリューションを提供するソフトウェアビジネスや多品種・小ロット化するパッケージ印刷などの新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

③金融汎用システム機材

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ機器やシステムの開発を強化するほか、現在低迷している貨幣処理機の更新に向けた商品開発に注力してまいります。また、新規市場の開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

投票制度・選挙制度の改正や国民投票等の新制度など、あらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

成熟化が進む国内紙流通市場において、競争力のあるオリジナル商品や高付加価値素材の販売シェアを拡大することにより、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保するための体質強化を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の概況 1. 業績等の概況 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	375	74	618 (649.43)	1,068	148
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	49	11	68 (824.38)	130	23
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	406	0	110 (2,159.41)	516	—

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。
4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	112	1 15	516 (223.23)	646	21 (2)
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	22	0 0	107 (1,121.29)	130	22 (6)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	91	— 3	0 (110.90)	94	1

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	10
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,107.49	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	15	51	23	—	799	903	—
所有株式数 (単元)	—	1,935	85	7,194	827	—	5,843	15,884	8,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.18	0.53	45.29	5.20	—	36.78	100.00	—

(注) 自己株式6,003株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,488	18.72
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,197	15.06
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	548	6.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区	237	2.98
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	205	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
村岡 純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	—	4,880	61.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,936,000	15,872	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,872	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	199	220,890
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,003	—	6,003	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり10円（年間配当金20円）とさせていただきます。

なお、配当性向は43.4%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	79	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	79	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,030	1,889	1,763	1,520	1,270
最低(円)	1,302	850	961	820	950

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,090	975	1,030	1,270	1,250	1,245
最低(円)	975	950	952	1,039	1,090	1,175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	66
取締役社長 (代表取締役)		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	237
取締役副社長 (代表取締役)		羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 2	237
常務取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務部長 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 2	4
常務取締役	第二営業本部長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	役員室長 兼 グループ 企業管理室長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務 人事部長 平成23年6月 当社取締役 役員室長 兼グル ープ企業管理室長 (現任)	(注) 2	6
取締役	紙・紙加工営 業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部 長 (現任)	(注) 2	8
取締役	大阪支店長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役 大阪支店長 (現 任)	(注) 2	2
取締役	東京第二支店 長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 2	10
取締役	東京第一支店 長	辻 明	昭和31年3月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 東関東支店長 平成19年4月 北関東支店長 平成21年4月 中四国支店長 平成23年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		桑原 弘順	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	4
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長(現任) 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計						604

- (注) 1. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・ 経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

② 当該体制を採用する理由

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画室が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・ 監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。
- ・ なお、社外監査役安藤信彦は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役浅野修一は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の金城 保氏、菊地康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は金城 保氏1年、菊地康夫氏7年となっております。
- また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士7名、その他2名で構成されております。

(4) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役 安藤信彦氏と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 浅野修一氏は、当社株式を1,500株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役 安藤信彦氏は弁護士、浅野修一氏は公認会計士の資格を有しており、企業法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性が保たれております。なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準等は定めておりません。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決議と業務執行状況を確認しており、経営の監視機能は整っているため、現在の体制としております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	207	206	0	13
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	0	3
社外役員	5	5	—	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 基本報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は経営会議において役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案して決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

(6)株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
77銘柄 1,342百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	232	取引関係強化
(株)サンリオ	53,328	131	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	79	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	66	取引関係強化
日産自動車(株)	59,404	43	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	35	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	33	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	26	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	24	取引関係強化
朝日印刷(株)	13,032	23	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	22	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	19	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	19	取引関係強化
(株)ナック	11,934	17	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	16	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	16	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,678	16	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	14	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	13	取引関係強化
シャープ(株)	16,347	13	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	91,570	12	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	11	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	10	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	9	取引関係強化
全日本空輸(株)	38,668	9	取引関係強化
(株)大光銀行	30,000	8	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	7	取引関係強化
みずほ信託銀行(株)	105,231	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	55	議決権行使指図権限
大日本印刷(株)	55,000	55	議決権行使指図権限

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	244	取引関係強化
(株)サンリオ	53,891	174	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	82	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	73	取引関係強化
日産自動車(株)	62,133	54	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	36	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	33	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	27	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	26	取引関係強化
朝日印刷(株)	13,420	26	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	25	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,752	20	取引関係強化
(株)ナック	12,689	20	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,986	19	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	18	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	17	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	16	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	15	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	14	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	13	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	13	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	10	取引関係強化
全日本空輸(株)	41,402	10	取引関係強化
シャープ(株)	16,347	9	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	8	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	7	取引関係強化
(株)大光銀行	30,000	7	取引関係強化
サンメッセ(株)	20,000	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	400,000	54	議決権行使指図権限
大日本印刷㈱	55,000	46	議決権行使指図権限

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14	—	14	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,961	14,343
受取手形及び売掛金	12,240	※2 11,388
有価証券	—	299
商品及び製品	1,719	1,509
仕掛品	113	79
原材料及び貯蔵品	288	288
繰延税金資産	475	367
その他	656	456
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	29,412	28,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,218	1,115
機械装置及び運搬具（純額）	114	108
土地	2,131	2,238
その他（純額）	358	320
有形固定資産合計	※1 3,822	※1 3,782
無形固定資産		
ソフトウェア	129	116
その他	39	20
無形固定資産合計	168	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,361
関係会社株式	459	428
繰延税金資産	187	120
差入保証金	2,564	2,566
その他	2,235	2,184
貸倒引当金	△102	△66
投資その他の資産合計	6,725	6,595
固定資産合計	10,717	10,514
資産合計	40,129	39,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,903	※2 8,359
短期借入金	3,537	3,532
未払法人税等	150	47
賞与引当金	437	406
製品保証引当金	150	150
その他	1,042	857
流動負債合計	14,221	13,352
固定負債		
繰延税金負債	9	34
退職給付引当金	199	211
役員退職慰労引当金	887	863
資産除去債務	30	—
その他	1,403	1,079
固定負債合計	2,529	2,189
負債合計	16,750	15,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	20,212	20,418
自己株式	△7	△8
株主資本合計	23,418	23,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	32
その他の包括利益累計額合計	△39	32
純資産合計	23,379	23,656
負債純資産合計	40,129	39,198

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		43,604		38,126
売上原価		※2 34,858		※2 30,675
売上総利益		8,746		7,450
販売費及び一般管理費		※1, ※2 6,875		※1, ※2 6,655
営業利益		1,870		795
営業外収益				
受取利息		60		56
受取配当金		39		44
持分法による投資利益		19		—
雑収入		77		64
営業外収益合計		195		165
営業外費用				
支払利息		42		40
持分法による投資損失		—		26
雑損失		7		2
営業外費用合計		50		69
経常利益		2,016		890
特別利益				
償却債権取立益		2		—
土地売却益		1		—
資産除去債務消滅益		—		22
特別利益合計		3		22
特別損失				
固定資産売却損		※3 0		—
固定資産除却損		※4 6		※4 2
投資有価証券評価損		182		36
会員権売却損		1		1
会員権評価損		—		5
役員退職慰労引当金繰入額		9		—
退職給付制度改定損		480		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		27		—
特別損失合計		707		45
税金等調整前当期純利益		1,311		867
法人税、住民税及び事業税		808		315
法人税等調整額		△171		162
法人税等合計		636		478
少数株主損益調整前当期純利益		675		388
当期純利益		675		388

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	675	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△28	※ 71
包括利益	646	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	646	459

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
当期首残高	19,855	20,212
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
当期変動額合計	357	205
当期末残高	20,212	20,418
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	23,062	23,418
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	356	205
当期末残高	23,418	23,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	△28	71
当期末残高	△39	32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	△28	71
当期末残高	△39	32
純資産合計		
当期首残高	23,051	23,379
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	675	388
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	71
当期変動額合計	327	276
当期末残高	23,379	23,656

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	867
減価償却費	549	385
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	36
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	12
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△701	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	151	△23
受取利息及び受取配当金	△99	△101
支払利息	42	40
持分法による投資損益 (△は益)	△19	26
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,354	852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	261
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△339	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	△544
未払金の増減額 (△は減少)	299	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
資産除去債務消滅益	—	△22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△143	△118
その他	964	△299
小計	6,484	1,502
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,068	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△60
定期預金の払戻による収入	700	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△405	△304
有形固定資産の売却による収入	33	5
無形固定資産の取得による支出	△43	△46
投資有価証券の取得による支出	△30	△10
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△81	△0
貸付金の回収による収入	6	78
その他	△30	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△317	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,417	521
現金及び現金同等物の期首残高	10,544	13,961
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,961	※ 14,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称
武蔵エンジニアリング(株)
ムサシ・フィールド・サポート(株)
エフ・ビー・エム(株)
武蔵興産(株)
(株)武蔵エンタープライズ
(株)ムサシ・エービーシー
ムサシ・イメージ情報(株)
ムサシ・アイ・テクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社名
(株)ジェイ・アイ・エム
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ②たな卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 7年～15年
その他 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品保証引当金

情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,465百万円	5,478百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	726百万円
支払手形	－	193

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	407百万円	395百万円
給料	2,429	2,421
役員報酬	559	556
厚生費	457	447
賞与引当金繰入額	382	379
退職給付費用	547	459
役員退職慰労引当金繰入額	150	51
旅費交通費	347	343
減価償却費	214	211

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	59百万円	99百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産「その他」	0百万円	－百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
有形固定資産「その他」	5	2
計	6	2

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	78百万円
組替調整額	31
税効果調整前	110
税効果額	△39
その他有価証券評価差額金	71
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119	15	平成22年9月30日	平成22年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	5,804	199	—	6,003
合計	5,804	199	—	6,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79	10	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	13,961百万円	14,343百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	—	△60
コマーシャルペーパー	—	199
現金及び現金同等物	13,961	14,483

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	26	22	3
合計	26	22	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	6	6	0
合計	6	6	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	—
合計	3	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13	2
減価償却費相当額	12	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理室が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,961	13,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,240	12,240	—
(3) 投資有価証券	1,236	1,236	—
資産計	27,438	27,438	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,903	8,903	—
(2) 短期借入金	3,537	3,537	—
(3) 未払法人税等	150	150	—
負債計	12,591	12,591	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,343	14,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,388	11,388	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,225	1,225	—
資産計	26,957	26,957	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,359	8,359	—
(2) 短期借入金	3,532	3,532	—
(3) 未払法人税等	47	47	—
負債計	11,938	11,938	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	702	664
(2) コマーシャルペーパー	—	199
(3) 差入保証金	2,564	2,566
合計	3,267	3,430

(注) 1. (1) 非上場株式及び(2) コマーシャルペーパー

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,240	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	100	—	100	—
合計	26,130	—	100	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,343	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,388	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	100	—	—	—
(2) その他	199	—	—	—
合計	26,031	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458	283	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	199	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	660	483	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	576	824	△248
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	576	824	△248
合計		1,236	1,308	△71

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	568	326	242
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	668	426	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557	760	△203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	557	760	△203
合計		1,225	1,186	39

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について182百万円（その他有価証券の株式182百万円）、当連結会計年度において、有価証券について36百万円（その他有価証券の株式36百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付年金制度及び厚生年金基金制度と併せて確定拠出年金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当該確定給付年金制度及び確定拠出年金制度は、平成23年5月に適格退職年金制度より移行したものであります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、確定給付年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	55,760 百万円	52,486 百万円
年金財政上の給付債務の額	77,532 百万円	74,588 百万円
差引額	△21,772 百万円	△22,101 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.1%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	4.2%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度15,331百万円、当連結会計年度18,703百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成23年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,704	△3,798
(2) 年金資産	(注) 1 3,733	3,825
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	29	27
(4) 未認識数理計算上の差異	799	935
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△78	△279
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	750	683
(7) 前払年金費用	949	895
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△199	△211

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	327	285
(2) 利息費用		87	69
(3) 期待運用収益 (減算)		△70	△71
(4) 過去勤務債務の費用処理額		△1	△31
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		222	173
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		565	425
(7) 退職給付制度改定損	(注)3	480	—
(8) 確定拠出年金掛金		—	56
(9) 合計		1,045	482

- (注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額（前連結会計年度145百万円、当連結会計年度146百万円）を含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 退職給付制度の改定に伴う退職給付制度の終了の会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、前連結会計年度において終了損失480百万円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.99%	1.83%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	180百万円	155百万円
未払社会保険料	21	19
製品保証引当金	61	57
試験研究費	38	37
未払事業税	10	6
繰越欠損金	42	105
関係会社株式評価損	218	190
会員権評価損	68	60
役員退職慰労引当金	363	304
退職給付引当金	80	80
退職給付信託	64	58
貸倒引当金	46	32
資産除去債務	15	—
確定拠出年金移管額	530	362
その他有価証券評価差額金	34	—
その他	314	282
繰延税金資産小計	2,091	1,753
評価性引当額	△1,036	△960
繰延税金資産合計	1,054	793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4
前払年金費用	△389	△326
その他	△10	△9
繰延税金負債合計	△399	△340
繰延税金資産(負債)の純額	654	452

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	475百万円	367百万円
固定資産—繰延税金資産	187	120
固定負債—繰延税金負債	9	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.7
住民税均等割	2.1	3.0
未実現利益の税効果未認識	△0.9	1.2
持分法による投資損失	—	△1.2
評価性引当額の増減	6.4	6.8
法人税等の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	△1.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

機器生産施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.153%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	29百万円	30百万円
時の経過による調整額	0	—
資産除去債務の消滅による減少額	—	30
期末残高	30	—

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用駐車場(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,086	1,037
期中増減額	△49	△31
期末残高	1,037	1,005
期末時価	1,248	1,235

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604	—	43,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	0	267	277	△277	—
計	30,579	6,200	6,602	499	43,881	△277	43,604
セグメント利益又は損失(△)	1,119	618	△23	151	1,866	4	1,870
セグメント資産	26,743	8,916	3,285	1,815	40,761	△631	40,129
その他の項目							
減価償却費	344	102	8	94	549	—	549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	38	4	59	386	—	386

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126	—	38,126
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	—	0	261	265	△265	—
計	26,540	4,689	6,669	492	38,392	△265	38,126
セグメント利益	421	207	1	160	791	3	795
セグメント資産	26,874	7,676	3,376	1,901	39,828	△630	39,198
その他の項目							
減価償却費	180	99	9	97	385	—	385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	56	3	98	258	—	258

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,569	6,200	6,602	232	43,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,536	4,689	6,669	231	38,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	136	受取手形及び売掛金	61
							データ加工	532	支払手形及び買掛金	36

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	69	受取手形及び売掛金	9
							データ加工	153	支払手形及び買掛金	14

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,942.96円	2,977.89円
1株当たり当期純利益金額	85.00円	48.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	675	388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	675	388
期中平均株式数 (千株)	7,944	7,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,537	3,532	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	2	2.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5	2	2.4	平成25年～26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,546	3,537	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済する予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,262	18,968	27,895	38,126
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	418	615	641	867
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	206	295	295	388
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.97	37.22	37.24	48.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.97	11.24	0.03	11.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,700	12,150
受取手形	4,531	※3 5,204
売掛金	7,393	5,818
有価証券	—	299
商品及び製品	1,848	1,581
前渡金	2	—
前払費用	28	22
繰延税金資産	337	281
短期貸付金	※1 420	※1 570
その他	561	253
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	26,781	26,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,123	2,105
減価償却累計額	△1,469	△1,515
建物（純額）	654	590
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	955	865
減価償却累計額	△819	△768
工具、器具及び備品（純額）	135	96
土地	1,337	1,444
有形固定資産合計	2,127	2,131
無形固定資産		
借地権	18	—
電話加入権	16	16
ソフトウェア	69	79
その他	0	0
無形固定資産合計	104	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361	1,342
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	115	40
長期貸付金	77	—
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	6	9
差入保証金	2,564	2,566
敷金	※1 557	※1 559
前払年金費用	661	613
会員権	97	102
その他	205	205
貸倒引当金	△82	△46
投資その他の資産合計	6,294	6,120
固定資産合計	8,527	8,348
資産合計	35,309	34,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,138	※1, ※3 4,069
買掛金	※1 5,089	※1 4,436
短期借入金	3,487	3,482
未払金	418	412
未払法人税等	—	9
未払消費税等	—	24
前受金	144	42
預り金	15	15
賞与引当金	253	235
製品保証引当金	150	150
その他	9	10
流動負債合計	13,706	12,888
固定負債		
役員退職慰労引当金	712	702
長期未払金	705	461
資産除去債務	30	—
その他	214	240
固定負債合計	1,663	1,403
負債合計	15,370	14,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,567	1,750
利益剰余金合計	16,764	16,947
自己株式	△7	△8
株主資本合計	19,970	20,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	39
評価・換算差額等合計	△31	39
純資産合計	19,939	20,192
負債純資産合計	35,309	34,484

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	41,242	35,909
売上原価		
商品期首たな卸高	1,830	1,848
当期商品仕入高	35,741	30,685
合計	37,571	32,533
他勘定振替高	※2 112	※2 20
商品期末たな卸高	1,848	1,581
商品売上原価	35,610	30,931
売上総利益	5,631	4,978
販売費及び一般管理費		
運賃	394	384
販売促進費	28	13
広告宣伝費	33	28
貸倒引当金繰入額	30	39
給料	1,535	1,550
役員報酬	286	283
役員退職慰労金	—	0
福利厚生費	257	265
賞与引当金繰入額	253	235
退職給付費用	403	317
役員退職慰労引当金繰入額	123	7
旅費及び交通費	249	244
試験研究費	※5 53	※5 55
地代家賃	117	114
賃借料	72	69
通信費	64	60
交際費	33	39
減価償却費	139	145
その他	621	616
販売費及び一般管理費合計	4,700	4,475
営業利益	931	503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	43	48
受取家賃	※1 106	※1 106
雑収入	24	26
営業外収益合計	239	241
営業外費用		
支払利息	41	40
雑損失	1	1
営業外費用合計	42	41
経常利益	1,128	703
特別利益		
償却債権取立益	2	—
土地売却益	1	—
資産除去債務消滅益	—	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 5	※4 1
投資有価証券評価損	182	36
会員権売却損	1	—
会員権評価損	—	5
退職給付制度改定損	363	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	574	43
税引前当期純利益	557	682
法人税、住民税及び事業税	463	224
法人税等調整額	△97	92
法人税等合計	366	317
当期純利益	190	365

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,694	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
別途積立金の積立	△1,000	—
当期純利益	190	365
当期変動額合計	△1,126	183
当期末残高	1,567	1,750
利益剰余金合計		
当期首残高	16,891	16,764
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	190	365
当期変動額合計	△126	183
当期末残高	16,764	16,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△8
株主資本合計		
当期首残高	20,098	19,970
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	190	365
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△128	182
当期末残高	19,970	20,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△23	70
当期末残高	△31	39
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△23	70
当期末残高	△31	39
純資産合計		
当期首残高	20,090	19,939
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△182
当期純利益	190	365
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	70
当期変動額合計	△151	253
当期末残高	19,939	20,192

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～30年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	420百万円	570百万円
固定資産		
敷金	480	480
流動負債		
支払手形	227	274
買掛金	797	607

2 偶発債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ムサシ・イメージ情報(株) (銀行借入)	50百万円	ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務) 25百万円
ムサシ・フィールド・サポート(株) (仕入債務)	23	
計	73	計 25

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		100百万円
支払手形	—	190

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取家賃	92百万円	92百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	96百万円	6百万円
販売費及び一般管理費への振替高	16	13
計	112	20

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	100百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
工具、器具及び備品	5	1
計	5	1

※5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53百万円	55百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,819	985	—	5,804
合計	4,819	985	—	5,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加985株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,804	199	—	6,003
合計	5,804	199	—	6,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	51	60
1年超	78	82
合計	130	142

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103百万円	89百万円
未払社会保険料	13	11
製品保証引当金	61	57
試験研究費	38	37
関係会社株式評価損	218	190
会員権評価損	39	35
役員退職慰労引当金	290	250
退職給付信託	64	58
貸倒引当金	37	22
資産除去債務	12	—
確定拠出年金移管額	383	262
その他有価証券評価差額金	34	—
その他	130	142
繰延税金資産小計	1,426	1,158
評価性引当額	△694	△609
繰延税金資産合計	731	548
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4
前払年金費用	△269	△221
その他	△8	—
繰延税金負債合計	△277	△226
繰延税金資産の純額	453	322

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	337百万円	281百万円
固定資産－繰延税金資産	115	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△1.4
住民税均等割	3.6	2.7
評価性引当額の増減	19.7	0.3
法人税等の税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	0.4	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

機器生産施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.153%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	29百万円	30百万円
時の経過による調整額	0	—
資産除去債務の消滅による減少額	—	30
期末残高	30	—

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,509.89円	2,541.86円
1株当たり当期純利益金額	24.03円	46.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	190	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	365
期中平均株式数(千株)	7,944	7,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	154,752	20
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	17
		スルガ銀行株式会社	30,500	25
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	16
		株式会社大垣共立銀行	52,745	15
		株式会社サンリオ	53,891	174
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	82
		ダイニック株式会社	444,000	73
		日産自動車株式会社	62,133	54
		竹田印刷株式会社	73,000	36
		日本金銭機械株式会社	35,365	27
		王子製紙株式会社	66,582	26
		朝日印刷株式会社	13,420	26
		株式会社ナック	12,689	20
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	7,986	19
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	18
		大王製紙株式会社	30,056	14
		北越紀州製紙株式会社	24,820	13
		凸版印刷株式会社	21,000	13
		オーデリック株式会社	30,000	33
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	128
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24
		その他54銘柄	532,189	212
		計	2,257,812	1,342

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		株式会社三菱東京UFJ銀行第19回 期限前償還条項付無担保社債	100	100
		大和証券キャピタル・マーケットズ株式 会社 コマーシャルペーパー	200	199
		計	300	299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,123	2	20	2,105	1,515	58	590
構築物	7	—	—	7	6	0	0
工具、器具及び備品	955	20	110	865	768	59	96
土地	1,337	107	—	1,444	—	—	1,444
有形固定資産計	4,422	130	131	4,422	2,290	117	2,131
無形固定資産							
借地権	18	—	18	—	—	—	—
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	637	37	0	674	595	27	79
その他	1	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	673	37	18	692	596	27	96
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	124	95	47	77	95
賞与引当金	253	235	253	—	235
製品保証引当金	150	—	—	—	150
役員退職慰労引当金	712	7	18	—	702

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	43
預金	
当座預金	1,462
普通預金	701
通知預金	740
定期預金	9,203
小計	12,107
合計	12,150

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社モトヤ	570
株式会社光文堂	357
東京インキ株式会社	311
ポニー工業株式会社	236
株式会社吉田商会	169
その他	3,560
合計	5,204

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	1,714
" 5月	1,767
" 6月	702
" 7月	978
" 8月	36
" 9月以降	5
合計	5,204

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社モトヤ	403
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	234
株式会社光文堂	195
内外キンキ製造株式会社	187
株式会社ショーワ	185
その他	4,612
合計	5,818

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,393	37,700	39,275	5,818	87.1	64.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
情報システム機材	292
印刷・産業システム機材	270
金融汎用・選挙システム機材	811
紙・紙加工品	207
合計	1,581

e 差入保証金

相手先	金額 (百万円)
富士フイルム株式会社	831
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,734
合計	2,566

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,366
富士フイルム株式会社	337
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	319
オザックス株式会社	242
日本紙パルプ商事株式会社	200
その他	1,603
合計	4,069

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	1,385
〃 5月	1,366
〃 6月	1,094
〃 7月	223
〃 8月以降	—
合計	4,069

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,651
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	247
富士フイルム株式会社	231
新生紙パルプ商事株式会社	218
富士フイルムビジネスサプライ株式会社	200
その他	1,886
合計	4,436

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社りそな銀行	300
その他19行	882
合計	3,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムサシが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサシ名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号) 株式会社ムサシ神静支店 (神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1) 株式会社ムサシ北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサシ東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町18番地10) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林厚一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社6社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している6事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象を追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長小林厚一は、平成24年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。